貸借対照表

2024年 3月31日 現在

株式会社ごうぎんクレジット

(単位:千円)

資産の部			負債の部			
科目		金額	科目		金	額
【流動資産】	[6, 651, 608]	【流動負債】	[5, 448, 402
(現金及び預金計)	(3, 485, 660)	加盟店未払金			4, 393, 897
現金		208	未払金			714
預金		3, 485, 451	リース債務			4, 313
(その他の流動資産)	(3, 165, 947)	未払費用			31, 909
他社未収金		1, 799, 901	未払法人税等			884, 377
加盟店未収金		1, 524	未払消費税等			1,972
海外未収金		37, 138	前受収益			4
未収収益		97, 537	預り金			10, 439
未収金		1, 227, 839	仮受金			681
その他資産		224	賞与引当金			7, 437
前払費用		208	債務保証損失引当金			111, 357
求償債権		252, 456	その他負債			1, 297
仮払金		1,851	【固定負債】	[49,837]
貸倒引当金		$\triangle 252,734$	リース債務			6, 597
【固定資産】	[590, 230]	役員退職慰労引当金			11, 220
(有形固定資産)	(312, 406)	退職給付引当金			30, 402
建物		46, 632	預り金			1,618
構築物		1, 137	負債合計			5, 498, 240
車両運搬具		2,813				
機械装置		7, 473				
器具備品		2, 932	純資産の部			
土地		251, 418	科目		金	額
(無形固定資産)	(4,096)	【株主資本】			1, 741, 432]
権利金		2,806	(資本金)	(70,000)
ソフトウェア		1, 290	資本金			70,000
(投資その他の資産)	(273, 727)	(資本剰余金)	(21, 700)
関係会社株式		62, 625	資本準備金			21, 700
投資有価証券		6, 075	(利益剰余金)	(1, 649, 732)
敷金・保証金		6, 844	利益準備金			7,837
繰延税金資産		198, 183	(その他利益剰余金)	(1,641,894)
			繰越利益剰余金			1, 641, 894
			【評価・換算差額等】			2, 166]
			その他有価証券評価差額金			2, 166
			純資産合計			1, 743, 598
資産合計		7, 241, 839	負債純資産合計			7, 241, 839

^{*}当期純利益 1,602,649千円

個別注記表

会計期間 : 2023年4月1日 ~ 2024年3月31日

- I 重要な会計方針に係る事項
 - (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 - ① その他有価証券

時価のあるもの 期末(直前の営業)日の終値に基づく時価法(時価差額は全部純資産直入法

により処理し、売却原価は移動平均法により算定する)によっております。

時価のないもの移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法によっております。ただし、1998年4月1日

以降に取得した建物(付属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した 建物付属設備並びに構築物については、法人税法の規定に基づく定額法を

採用しております。

リース会計導入(2008年4月1日)により、リース資産の減価償却(定額法)を

実施しております。

② 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金 求償金・その他資産の貸倒に備えるため、資産の自己査定要領および償却・引当

基準に基づき当期末要引当額の全額を計上しております。

② 債務保証損失引当金 母体行クレジットカード会員のカード利用に対する保証業務および賃貸住宅ローン

利用者に対する保証業務(新規取扱なし)の損失に備えるため各々の債務保証額と引当基準に基づき、「営業外費用」として当期末要引当額を債務保証損失引当金

として計上しております。

③ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上し

ております。

④ 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上し

ております。

⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職金支給に備えるため、当期末要支給額の全額を計上しており

ます。

(5) 消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税は税抜方式によっております。

(6) 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を採用しております。繰延税金 資産又は、繰延税金負債の計算にあたり適用しました法定実効税率は、34.26% であります。

Ⅱ 貸借対照表に係る事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 261,421千円

(2) 保証債務残高 11,431,983千円

Ⅲ 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産

賞与引当金 2,548千円 未払事業税 77,341 千円 退職給付引当金 10,415千円 役員退職慰労引当金 3,843千円 65,968 千円 貸倒引当金 債務保証損失引当金 38,151 千円 その他 1,043千円 199,312千円 繰延税金資産合計

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金1,128千円繰延税金負債合計1,128千円繰延税金資産の純額198,183千円

Ⅳ 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

(2) 1株当たりの当期純利益

26,023,860円 07銭 23,920,148円 89銭